

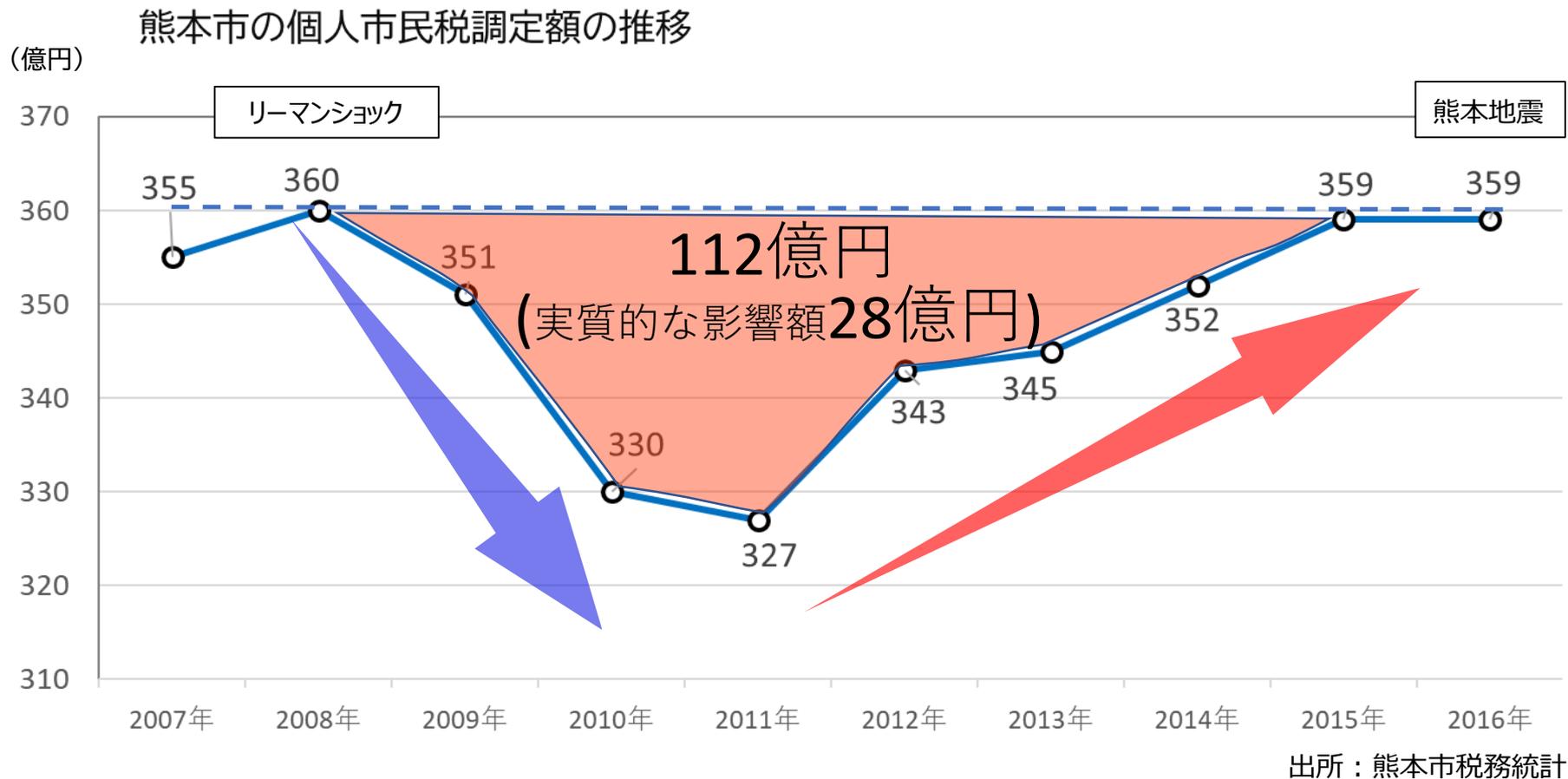
「令和3年度大都市財政の実態に即応する財源の拡充に対する要望（青本）」26ページの参考資料

資料2

新型コロナウイルス感染症による 市税への影響について（試算）

令和2年（2020年）9月23日
熊本市 財政課

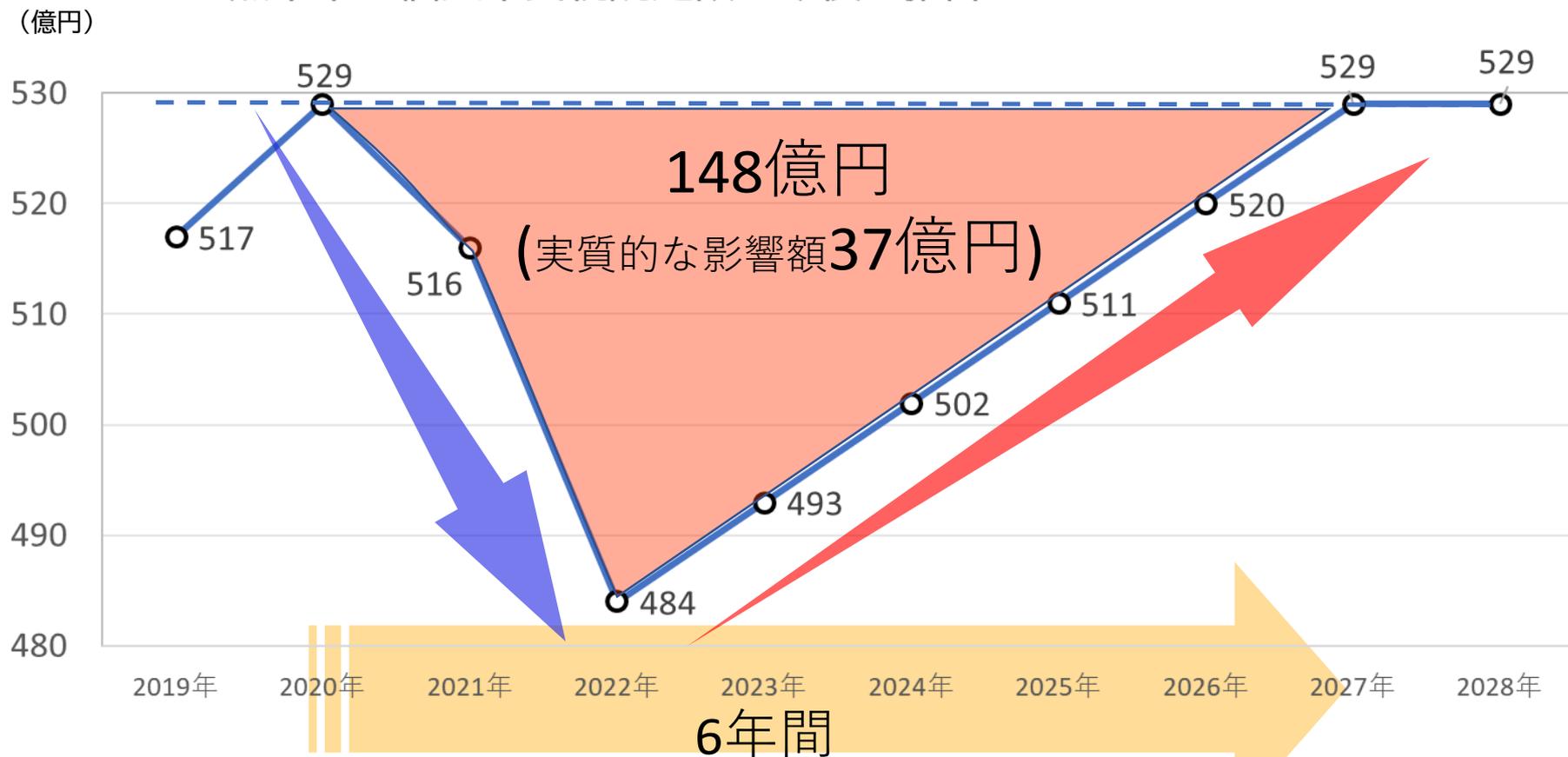
1 個人市民税について【リーマンショック時の影響とその後の回復推移】



- ・市税の落ち込みが発生する前年である2008年（H20）を基準とした場合、2015年（H27）に同水準に回復するまで、6年間にわたって影響が発生している。
- ・この間、2011年（H23）年に底を打ったあと、回復基調に転じ4年程度をかけて落ち込み前の水準に回復している。
- ・2009年（H21）から2014年（H26）までの**6年間で約112億円の影響**があったと推計される。
- ・上記については、地方交付税の算定による財源措置があるため、**実質的な財政影響は減収額の25%程度に収まり約28億円程度**であったと試算される。

1 個人市民税について【コロナによる影響額の試算】

熊本市の個人市民税調定額の今後の推計

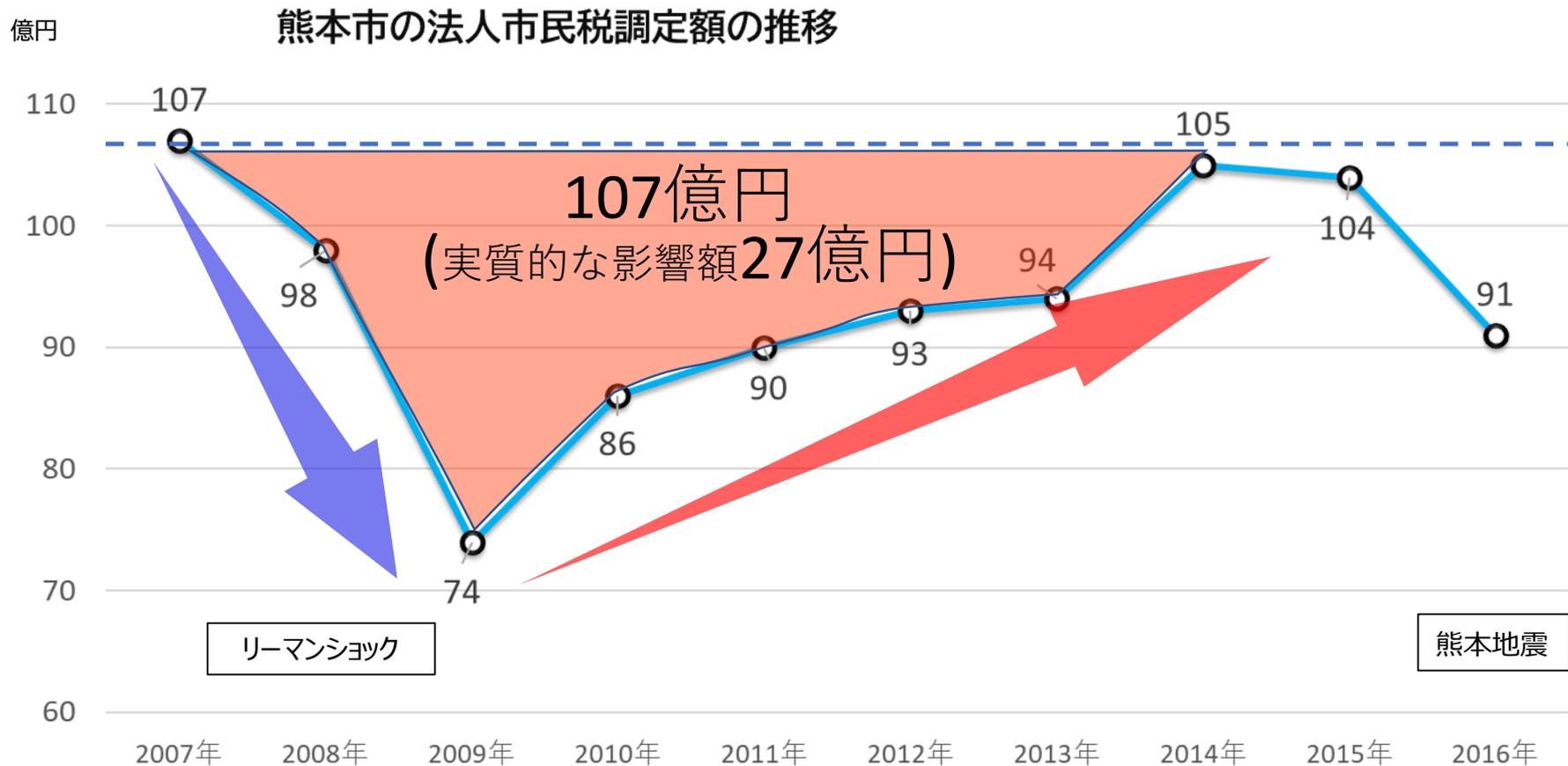


・リーマンショック時と同程度の影響が発生すると仮定し、**リーマンショック後の個人市民税の減少とその後の回復推移を参考に機械的に試算。**

・2020年(R2)を基準とした場合、2022年(R4)を底として、その後、5年程度をかけて回復した場合の影響額は、**6年間で約148億円程度の影響**が発生すると推計される。

・上記については、地方交付税の算定による財源措置があるため、**実質的な財政影響は減収額の25%程度に収まり約37億円程度**であると試算される。

2 法人市民税について【リーマンショック時の影響とその後の回復推移】

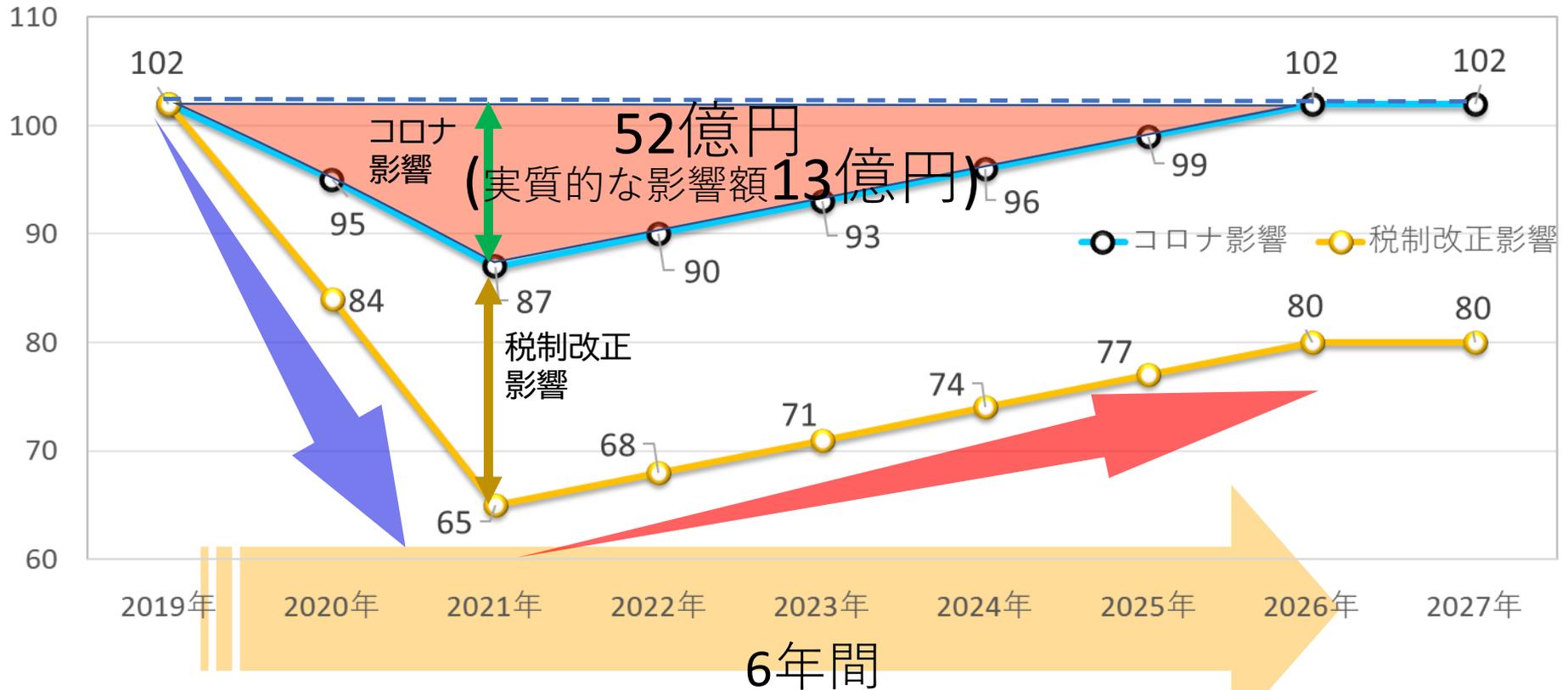


出所：熊本市税務統計

- ・市税の落ち込みが発生する前年である2007年（H19）を基準とした場合、2014年（H26）に同水準に回復するまで、6年間にわたって影響が発生している。
- ・この間、2009年（H21）年に底を打ったあと、回復基調に転じ5年程度をかけて落ち込み前の水準に回復している。
- ・2008年（H20）から2013年（H25）までの**6年間で約107億円の影響**があったと推計される。
- ・上記については、地方交付税の算定による財源措置があるため、**実質的な財政影響は減収額の25%程度に収まり約27億円程度**であったと試算される。

2 法人市民税について【コロナによる影響額の試算】

(億円) 熊本市の法人市民税調定額の今後の推計



・リーマンショック時と同程度の影響が発生すると仮定し、**リーマンショック後の法人市民税の減少とその後の回復推移を参考に機械的に試算**。(税制改正(令和元年10月以降事業開始分)による影響額について、別途影響額を試算し、それを控除して推計を行った。)

・2019年(R1)を基準とした場合、2021年(R3)を底として、その後、5年程度をかけて回復した場合の影響額は、**6年間で約52億円程度の影響**が発生すると推計される。

・上記については、地方交付税の算定による財源措置があるため、**実質的な財政影響は減収額の25%程度に収まり約13億円程度**であると試算される。